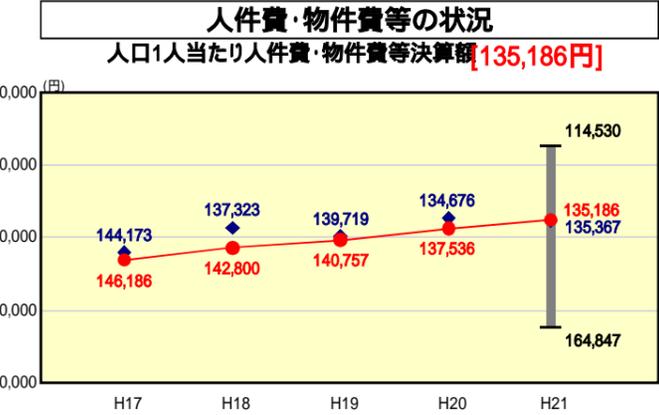
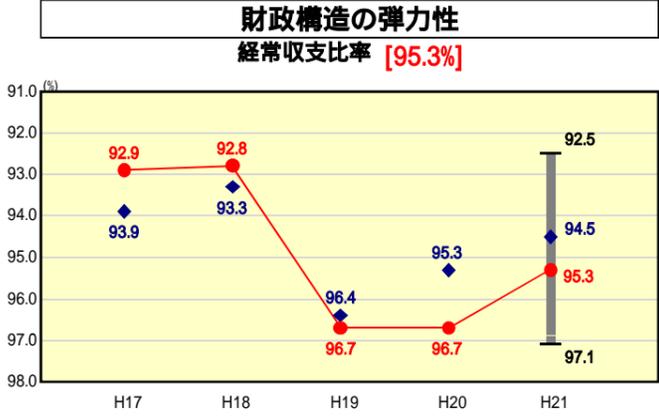
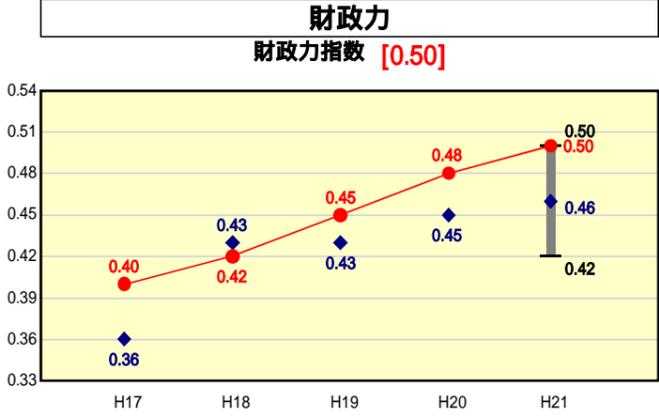


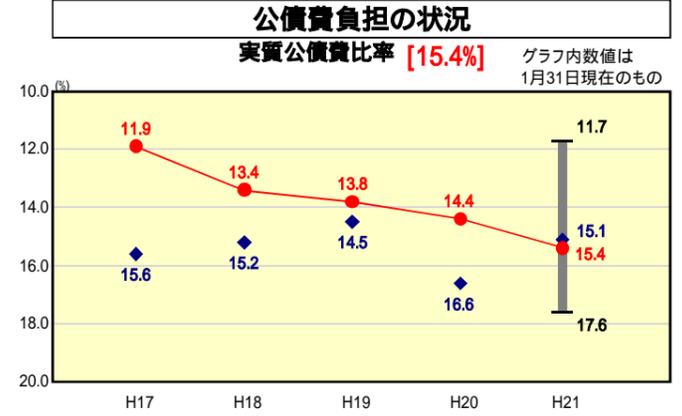
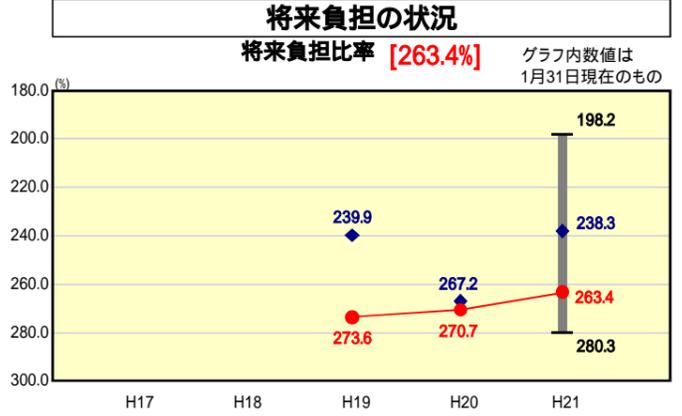
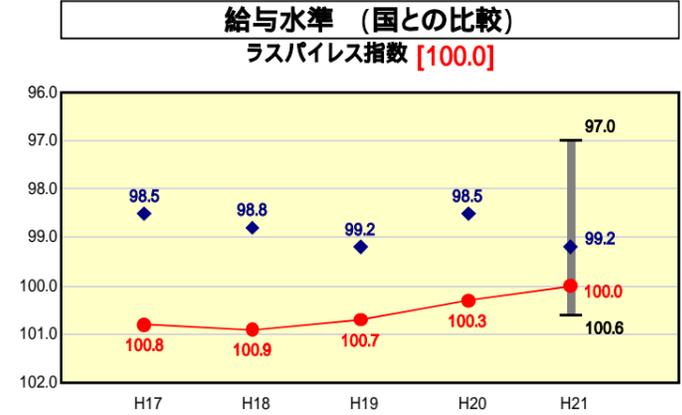
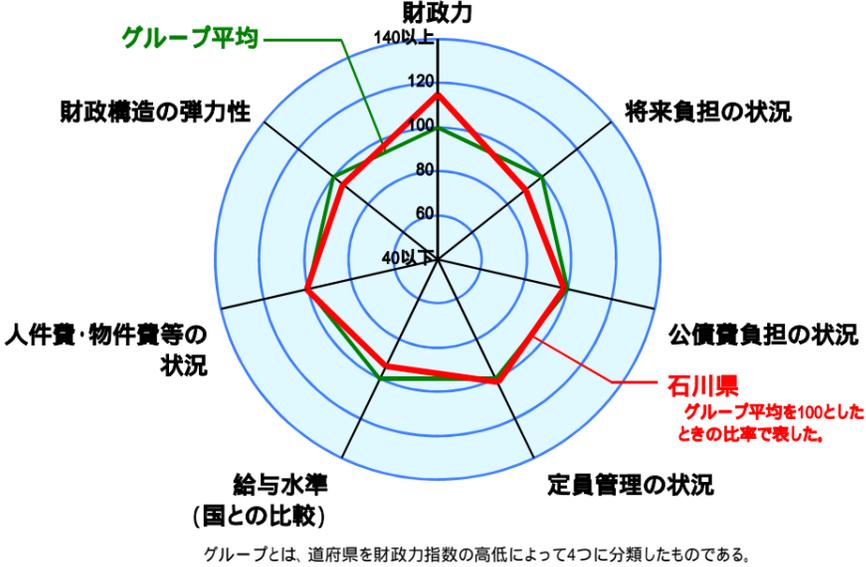
# 都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
┌ グループ内の最大値及び最小値

**グループ**  
(財政力指数  
0.400以上0.500未満)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



**分析欄**

**< 財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率 >**  
 バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して、他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、県債残高が増高し、これに伴う公債費の増加が見込まれる。加えて、高齢化社会の進展による医療・介護などの社会保障関係経費の増加や、団塊の世代の職員の大量退職による退職手当が今後数年間は高水準で推移することが見込まれることなど、義務的経費が県財政を圧迫し、実質公債費比率などの指標についても厳しい状況が予想される。しかしながら、平成21年度においては、臨時財政対策債を除いた県債残高の減及び職員数の削減等に伴う退職手当の負担見込額の減により、将来負担比率は前年度より減少したほか、職員数の削減など人件費に抑制に努めたことにより、経常収支比率についても前年度より減少したが、これは、本県の行財政改革の取り組みを反映したものである。

こうした厳しい財政状況の下で財政健全化を維持していくために、平成23年3月に新たに策定した「石川県行財政改革大綱2011」を指針として、歳入の確保と職員費の削減、一般行政経費の縮減、投資的経費の抑制といった歳出全般のなお一層の見直しを行い、基金の取り崩しに頼らない単年度収支の均衡を目指すとともに、可能な限り新発債の発行を少なくするなど県債残高の抑制に努め、持続可能な財政基盤の確立を図ることとしている。

(参考：財政調整基金・減債基金の人口1人当たり現在高28,600円、グループ内団体平均15,291円、全国平均14,729円、グループ内順位1/11)

**< ラスパイレス指数 >**  
 平成18年4月から実施した給与構造改革に伴う給与抑制措置と団塊世代の大量退職に伴う新陳代謝の促進により平均給与は下がっており、国とほぼ同水準になっている。また、総職員費の抑制を図る観点から管理職手当を10%減額する措置を平成17年度から実施しており、今後とも一層の給与の見直し・適正化に努めることとしている。

**< 人口100,000人当たりの職員数、人口1人当たり人件費・物件費等決算額 >**  
 職員数の適正化については、出先機関の再編や内部管理事務の集約化などを積極的に進めた結果、平成22年4月に定員適正化計画の目標(知事部局の職員数を平成23年度までに550人程度削減)を一年前倒しで達成しており、人口100,000人当たりの職員数についても、グループ内団体に上位に位置している。また、人件費、物件費及び維持補修費といった人及び物にかかるコスト(退職金は含まない)は、業務の効率化をはじめとする行財政運営の見直しに不断に取り組んだ結果、前年度を下回っており、グループ内団体の平均も下回っている。今後とも、ますます厳しくなる本県の財政状況などを踏まえ、平成23年3月に新たに策定した「石川県行財政改革2011」に基づき、県行政の守備範囲の見直しや民間ノウハウの積極的な活用など、業務の効率化を推進し、定員適正化計画の見直しや管理的経費の抑制を図ることとしている。